

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宇治市長 松村 淳子

市町村名 (市町村コード)	宇治市 (24204)
地域名 (地域内農業集落名)	東笠取 (東笠取)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年8月27日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

- ・水稻を中心とし、花卉や野菜、椎茸なども生産している。
- ・狭小・変形な農地が多く、特に棚田・段々畑では、大型の農機具が使えないなど農業基盤が整っておらず効率化が図りづらい。
- ・高齢者が多く、後継者の確保が特に困難な状況にある。
- ・市街地から離れており、車への依存度が高い。一方で高齢化により、農産物の出荷が困難になる可能性が高い。
- ・高齢等により農業を続けられないと考える農業者と自分たちの地域を守りたいと考える農業者の双方がいる。
- ・鹿、イノシシのどの鳥獣被害が多く、年々増加傾向にある。農業所得にも影響が出はじめている。

### (2) 地域における農業の将来の在り方

今後も水稻を中心とし花卉や椎茸の生産を行い、優良な農地を守っていく必要がある。地域では高齢化が進行しており、将来の耕作者が決まっていない農地が多い。近隣の宇治市総合野外活動センターアクトパル宇治(以下、「アクトパル宇治」とする。)との協力を図り、アクトパル宇治が行う農産物の販売会を拡充し、地産地消の取組の促進を目指す。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	10.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	10.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
規模拡大意向のある農業者に農地の積極的な配分ができるよう農地中間管理事業のマッチング優先順位等の検討を進め、効率的な営農ができるよう調整を図る。また、市街地で生産している農業者が、当地区で農地を拡大する取組に対する支援策を検討する。さらに、農地の流動化を進め集積・集約に向けた支援策の検討や、耕作放棄地発生抑制のための支援策の検討を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地所有者が農地を別の農業従事者に引き継ぐ場合には、農地中間管理機構を通じて行うこととし、農地の集積・集約を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
農地の集積・集約を促進するため、基盤整備事業に関する財源確保や地元負担の在り方などの研究を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域の意向を踏まえながら地域内外から多様な経営体を募り、担い手として育成していくために、京都府やJAと連携を図り、新たな新規就農者への支援策の検討を進める。また、山の傾斜地にある農地を活かし、獣害が少なく、将来的に産地化できる品目や外部から人を呼び込む新たな取組みの検討を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現時点では、該当する農業支援サービス事業者はないが、地域の特性を生かすことができるよう、調査・検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①鳥獣被害防止対策:気象・生息環境の変化により鳥獣被害が増えてきている。イノシシ・鹿捕獲用の大型箱罠やキツネ捕獲用檻の購入、また侵入防止用柵への補助を検討するなど、猟友会と調整し、有害鳥獣の対策を進める。

⑩その他(経営支援):農地の集約化や規模拡大等に伴う新たな投資への支援策の拡充の検討を図る。